



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江草 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 鈴木 盛文

TEL 03-6880-2710

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,542	8.9	3,432	27.7	3,910	26.9	2,770	29.6
2023年3月期	53,745	1.0	2,688	12.4	3,081	6.7	2,137	11.1

(注) 包括利益 2024年3月期 3,916百万円 (83.5%) 2023年3月期 2,133百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	111.37		4.8	4.6	5.9
2023年3月期	85.07		3.8	3.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 315百万円 2023年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	87,315	59,775	68.5	2,415.07
2023年3月期	82,853	56,783	68.5	2,275.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,775百万円 2023年3月期 56,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,864	1,849	960	8,892
2023年3月期	2,168	830	1,327	7,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				27.00	27.00	673	31.7	1.2
2024年3月期				35.00	35.00	866	31.4	1.5
2025年3月期(予想)				36.00	36.00		31.8	

2023年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭

2024年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 35円00銭

2025年3月期の期末配当予想の内訳 : 普通配当 36円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	8.8	3,500	2.0	4,000	2.3	2,800	1.1	113.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	25,617,717 株	2023年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2024年3月期	866,465 株	2023年3月期	666,465 株
期中平均株式数	2024年3月期	24,874,328 株	2023年3月期	25,120,520 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,084	8.2	2,794	21.8	3,018	22.4	2,114	26.0
2023年3月期	47,197	0.1	2,293	17.2	2,466	17.5	1,678	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	85.00	
2023年3月期	66.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,742	45,464	64.3	1,836.87
2023年3月期	67,274	43,328	64.4	1,736.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,464百万円 2023年3月期 43,328百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,800	9.2	3,300	9.3	2,300	8.8	92.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機に、個人消費やインバウンド需要に回復が見られるなど、社会経済活動の正常化が進んだ1年となりました。こうした動きを背景に企業収益は総じて改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。急激な為替相場の変動や不安定な国際情勢に起因する物価上昇が続いており、先行きには十分な留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、引き続き公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資も堅調な企業収益等を背景に持ち直しが見られるなど、足許の受注環境は改善傾向が続いております。一方で、原材料価格や人件費上昇の影響が課題となるなど、厳しい収益構造となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」の2年目として、サステナビリティを巡る新たな社会ニーズへの貢献やデジタル技術の導入による生産性向上に努めるなど、経営成績の回復に向けた各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の受注高につきましては、景気が回復基調で推移する中、主要顧客を中心に発注が改善しつつあり、各事業部門とも期首から前年度実績を上回る水準で推移した結果、681億3千9百万円（前年度は586億9千6百万円）となりました。特に送電線設備部門におきましては、国内の送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事を複数受注しており、受注高の伸長をけん引いたしました。売上高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事高に加え、今年度の堅調な受注高を背景に施工が進捗・完成した結果、585億4千2百万円（前年度は537億4千5百万円）となりました。鉄道電気設備部門における北陸新幹線の敦賀延伸工事、屋内外電気設備部門における金融機関の受変電設備改修工のほか、送電線設備部門における神戸～三田線の鉄塔改良工事など、複数年にわたる大型プロジェクト工事が竣工に至りました。

利益につきましては、建設コストの高騰影響等により採算は厳しい状況が続いておりますが、売上高の伸長に加え、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けた各種施策を推し進めた結果、営業利益が34億3千2百万円（前年度は26億8千8百万円）、経常利益が39億1千万円（前年度は30億8千1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が27億7千万円（前年度は21億3千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

【 電気設備工事業 】

電気設備工事業につきましては、受注工事高が 681 億 3 千 9 百万円（前年度は 586 億 9 千 6 百万円）、完成工事高が 550 億 2 千 6 百万円（前年度は 505 億 2 千 5 百万円）、営業利益が 61 億 5 千 4 百万円（前年度は 54 億 9 千 1 百万円）となりました。

< 鉄道電気設備部門 >

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高が 352 億 5 千 7 百万円（前年度は 326 億 2 千 5 百万円）、完成工事高が 324 億 2 千 6 百万円（前年度は 318 億 3 千 2 百万円）となりました。

< 道路設備部門 >

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が 118 億 9 百万円（前年度は 103 億 4 千 6 百万円）、完成工事高が 101 億 6 千 9 百万円（前年度は 90 億 2 千 8 百万円）となりました。

< 屋内外電気設備部門 >

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が 54 億 5 千 3 百万円（前年度は 64 億 3 百万円）、完成工事高が 39 億 7 千 8 百万円（前年度は 32 億 5 千 4 百万円）となりました。

< 送電線設備部門 >

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が 156 億 1 千 9 百万円（前年度は 93 億 2 千 1 百万円）、完成工事高が 84 億 5 千 1 百万円（前年度は 64 億 9 百万円）となりました。

【 兼業事業 】

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が 31 億 2 千 6 百万円（前年度は 28 億 2 千 4 百万円）、営業利益が 3 億 3 百万円（前年度は 9 千 5 百万円）となりました。

【 不動産賃貸事業 】

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高が 3 億 8 千 9 百万円（前年度は 3 億 9 千 5 百万円）、営業利益が 1 億 9 千 5 百万円（前年度は 2 億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億6千1百万円増加し、873億1千5百万円となりました。

(現金預金で10億5千4百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で7億8千万円の増加、土地で8億9千8百万円の増加、投資有価証券で16億2千1百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し、275億3千9百万円となりました。

(電子記録債務で1億6千7百万円の増加、短期借入金で5億円の増加、未払法人税等で2億2千3百万円の増加、未成工事受入金で1億1千1百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億9千2百万円増加し、597億7千5百万円となりました。

(利益剰余金で20億9千6百万円の増加、その他有価証券評価差額金で9億6千6百万円の増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より10億5千4百万円増加し、88億9千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、38億6千4百万円(前連結会計年度は、21億6千8百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、18億4千9百万円(前連結会計年度は、8億3千万円の流出)となりました。これは主に、(仮称)NRコンストラクトサポートセンター土地等の有形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、9億6千万円(前連結会計年度は、13億2千7百万円の流出)となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の流入、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	65.1	67.8	69.5	68.5	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.5	63.5	40.6	28.2	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	61.1	41.0	36.0	62.7

- 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、内需回復の柱とされる個人消費や設備投資等に支えられ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定されております。しかしながら、景気の下振れ要因は多く、中でも不安定な国際情勢や円安が懸念材料となっており、海外経済の減速や人手不足による供給制約等が加わることで回復の遅れが懸念される状況となっております。

このような中、当社グループは資材価格の高騰や労務費の上昇等による建設コストの増加影響もあり、利益の確保については厳しい状況が続いているものの、受注の回復を背景に業績は改善に向かっております。そして社会経済活動が正常化してきた中、今後は当社グループの成長力が試される時期に入ったものと認識しております。

今年度は中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」の最終年度となりますが、経営資源の最適化や DX・イノベーションの推進等により更なる生産性の向上を図り、柔軟かつ効率的な経営を実現してまいります。そして早期の業績回復はもとより、資本効率の向上による ROE の改善を目指すとともに、株主価値の向上に努めてまいります。

2025年3月期の業績見通し

(連結)

売上高	63,700 百万円
営業利益	3,500 百万円
経常利益	4,000 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,800 百万円

(個別)

売上高	55,800 百万円
経常利益	3,300 百万円
当期純利益	2,300 百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。利益配分については、将来にわたる持続的な成長への備えと株主の皆様への利益還元の両立、配分の最適化を図り、総還元性向 40%を目安として決定していくことを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通配当 35 円を予定しております。次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株あたり1円増配し、普通配当 36 円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,851,390	8,905,864
受取手形・完成工事未収入金等	37,238,887	38,019,556
未成工事支出金	725,214	747,401
商品及び製品	91,445	84,681
仕掛品	7,158	6,796
材料貯蔵品	278,813	313,005
その他	337,487	820,886
流動資産合計	46,530,397	48,898,193
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,775,565	15,834,260
機械、運搬具及び工具器具備品	4,713,529	4,920,693
土地	8,132,764	9,030,936
リース資産	3,236,932	3,460,978
建設仮勘定	53,133	364,912
減価償却累計額	△11,860,158	△12,637,909
有形固定資産合計	20,051,767	20,973,872
無形固定資産		
投資その他の資産	581,609	437,339
投資有価証券	14,664,222	16,285,910
繰延税金資産	623,585	302,230
その他	406,666	422,541
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	15,690,050	17,006,258
固定資産合計	36,323,427	38,417,469
資産合計	82,853,824	87,315,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,365,237	7,435,563
電子記録債務	2,902,158	3,069,936
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	1,081,965	1,305,823
未成工事受入金	227,737	338,802
完成工事補償引当金	2,645	301
賞与引当金	1,423,803	1,679,044
役員賞与引当金	70,255	73,812
その他	5,277,102	5,611,656
流動負債合計	18,350,905	20,014,939
固定負債		
リース債務	1,788,888	1,630,285
役員退職慰労引当金	32,025	22,849
退職給付に係る負債	5,526,060	5,509,752
その他	372,322	361,937
固定負債合計	7,719,297	7,524,824
負債合計	26,070,202	27,539,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	51,025,267	53,121,873
自己株式	△518,943	△769,543
株主資本合計	55,142,709	56,988,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721,278	2,687,740
退職給付に係る調整累計額	△80,365	99,443
その他の包括利益累計額合計	1,640,912	2,787,183
純資産合計	56,783,621	59,775,898
負債純資産合計	82,853,824	87,315,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,525,222	55,026,714
兼業事業売上高	2,824,691	3,126,322
不動産事業売上高	395,232	389,649
売上高合計	53,745,147	58,542,686
売上原価		
完成工事原価	43,673,500	47,383,800
兼業事業売上原価	2,176,094	2,292,479
不動産事業売上原価	194,331	194,557
売上原価合計	46,043,925	49,870,837
売上総利益		
完成工事総利益	6,851,722	7,642,913
兼業事業総利益	648,597	833,842
不動産事業総利益	200,901	195,092
売上総利益合計	7,701,221	8,671,848
販売費及び一般管理費	5,012,892	5,239,184
営業利益	2,688,328	3,432,664
営業外収益		
受取利息	761	669
受取配当金	129,183	140,228
物品売却益	13,686	44,836
持分法による投資利益	270,284	315,275
雑収入	77,893	75,747
営業外収益合計	491,809	576,757
営業外費用		
支払利息	60,279	61,561
雑支出	38,146	37,665
営業外費用合計	98,426	99,227
経常利益	3,081,712	3,910,194
特別利益		
固定資産売却益	2,174	21,981
投資有価証券売却益	46,038	11,555
国庫補助金	1,273	-
特別利益合計	49,486	33,537
特別損失		
固定資産除売却損	58,828	48,762
特別損失合計	58,828	48,762
税金等調整前当期純利益	3,072,370	3,894,969
法人税、住民税及び事業税	1,058,550	1,294,163
法人税等調整額	△123,285	△169,483
法人税等合計	935,264	1,124,679
当期純利益	2,137,106	2,770,289
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137,106	2,770,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,137,106	2,770,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,562	946,276
退職給付に係る調整額	△64,099	179,808
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,764	20,185
その他の包括利益合計	△3,301	1,146,271
包括利益	2,133,804	3,916,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133,804	3,916,560
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	49,567,246	△343,500	53,860,131	1,660,479	△16,265	1,644,213	55,504,345
当期変動額									
剰余金の配当			△679,085		△679,085				△679,085
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,106		2,137,106				2,137,106
自己株式の取得				△175,443	△175,443				△175,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						60,798	△64,099	△3,301	△3,301
当期変動額合計			1,458,020	△175,443	1,282,577	60,798	△64,099	△3,301	1,279,276
当期末残高	1,430,962	3,205,423	51,025,267	△518,943	55,142,709	1,721,278	△80,365	1,640,912	56,783,621

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	51,025,267	△518,943	55,142,709	1,721,278	△80,365	1,640,912	56,783,621
当期変動額									
剰余金の配当			△673,683		△673,683				△673,683
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770,289		2,770,289				2,770,289
自己株式の取得				△250,600	△250,600				△250,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						966,462	179,808	1,146,271	1,146,271
当期変動額合計			2,096,605	△250,600	1,846,005	966,462	179,808	1,146,271	2,992,276
当期末残高	1,430,962	3,205,423	53,121,873	△769,543	56,988,715	2,687,740	99,443	2,787,183	59,775,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,072,370	3,894,969
減価償却費	1,377,314	1,430,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218,145	255,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,600	3,557
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,062	△2,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	638	△9,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116,273	242,782
受取利息及び受取配当金	△129,945	△140,898
支払利息	60,279	61,561
持分法による投資損益 (△は益)	△270,284	△315,275
有形固定資産除売却損益 (△は益)	56,653	26,780
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,038	△11,555
国庫補助金	△1,273	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,186,260	△780,668
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△58,203	△22,187
その他の資産の増減額 (△は増加)	△189,249	△525,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	798,614	238,103
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,832	133,291
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	117,472	111,064
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,972	198,534
小計	2,842,238	4,789,272
利息及び配当金の受取額	188,943	208,576
利息の支払額	△60,279	△61,538
法人税等の支払額	△802,681	△1,071,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,220	3,864,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,007	△13,007
定期預金の払戻による収入	13,007	13,007
有形固定資産の取得による支出	△743,333	△2,019,405
有形固定資産の売却による収入	2,174	189,733
有形固定資産の売却に係る手付金収入	7,700	-
有形固定資産の除却による支出	△29,995	△22,957
無形固定資産の取得による支出	△142,615	△26,112
投資有価証券の売却による収入	80,622	21,077
貸付けによる支出	△74,900	△64,210
貸付金の回収による収入	68,324	71,560
国庫補助金による収入	1,273	-
その他	△100	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,850	△1,849,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△473,801	△529,282
自己株式の取得による支出	△175,443	△250,600
配当金の支払額	△678,570	△680,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,814	△960,439
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,555	1,054,474
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,827	7,838,382
現金及び現金同等物の期末残高	7,838,382	8,892,857

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。
 当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。
 「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。
 「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造・販売を行っている。
 「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,525,222	2,824,691	395,232	53,745,147	—	53,745,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,087,515	46,431	1,133,946	△ 1,133,946	—
計	50,525,222	3,912,207	441,663	54,879,093	△ 1,133,946	53,745,147
セグメント利益	5,491,695	95,918	200,901	5,788,515	△ 3,100,186	2,688,328
セグメント資産	47,145,206	1,764,941	4,189,124	53,099,273	29,754,551	82,853,824
その他の項目						
減価償却費	761,571	142,468	112,600	1,016,640	360,673	1,377,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,105,672	193,355	49,749	1,348,777	219,535	1,568,313

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△3,100,186千円には、セグメント間取引消去37,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,137,344千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額29,754,551千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219,535千円は、全社資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,026,714	3,126,322	389,649	58,542,686	—	58,542,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,483,770	46,431	1,530,201	△ 1,530,201	—
計	55,026,714	4,610,092	436,080	60,072,887	△ 1,530,201	58,542,686
セグメント利益	6,154,132	303,676	195,092	6,652,901	△ 3,220,237	3,432,664
セグメント資産	48,038,116	1,910,933	4,126,909	54,075,960	33,239,703	87,315,663
その他の項目						
減価償却費	803,123	154,396	108,663	1,066,183	364,644	1,430,828
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	933,259	230,780	6,065	1,170,105	1,248,862	2,418,968

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△3,220,237千円には、セグメント間取引消去29,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,250,232千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額33,239,703千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,248,862千円は、全社資産である固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31
1株当たり純資産額	2,275.78 円	2,415.07 円
1株当たり当期純利益	85.07 円	111.37 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,137,106	2,770,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,137,106	2,770,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,120,520	24,874,328

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)

①受注高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	32,625,437	35,257,252	2,631,814	8.1
道路設備	10,346,457	11,809,391	1,462,934	14.1
屋内外電気設備	6,403,460	5,453,459	△ 950,001	△ 14.8
送電線設備	9,321,387	15,619,447	6,298,060	67.6
合 計	58,696,743	68,139,551	9,442,807	16.1

②売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	31,832,314	32,426,569	594,255	1.9
道路設備	9,028,738	10,169,726	1,140,988	12.6
屋内外電気設備	3,254,703	3,978,608	723,905	22.2
送電線設備	6,409,467	8,451,808	2,042,341	31.9
小 計	50,525,222	55,026,714	4,501,491	8.9
兼業事業	2,824,691	3,126,322	301,630	10.7
不動産賃貸事業	395,232	389,649	△ 5,582	△ 1.4
合 計	53,745,147	58,542,686	4,797,539	8.9

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	20,917,529	23,748,211	2,830,682	13.5
道路設備	2,454,218	4,093,883	1,639,665	66.8
屋内外電気設備	6,668,661	8,143,512	1,474,850	22.1
送電線設備	7,076,954	14,244,592	7,167,638	101.3
合 計	37,117,363	50,230,200	13,112,837	35.3

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。